

全学共通教育の平成19年度実施に に向けた研修会 (FD) 報告

大学教育開発センター調査研究部編

去る2006年12月5日13:30から17:00まで、教育学部314講義室その他において、全教員（特に平成19年度全学共通教育担当予定教員）を対象に、標記のFD研修会をおこなった。当日は、一井眞比古学長の開会の挨拶に始まり、第1部「全般的課題」では全学共通教育や本学の教育全般が抱える重要課題の現状報告や分析と、質疑応答をおこなった。続く第2部「ワークショップ（科目別分科会）」では三つの分科会に分かれて、全学共通教育の担当者間でより具体的な討論をおこなった。第1部には約100名、第2部に70名余りの教員が参加した。

以下、当日の提題者・司会者・書記が中心となって報告原稿を作成し、研修会の企画・実施にもあつた大学教育開発センター調査研究部が最終的編集をおこなった。当日のプログラムに沿った報告内容は以下の通りである。括弧内は報告原稿執筆者である。

第1部・全般的課題

1. 全学共通教育の現状と課題（中谷博幸）
2. 本学の「キャリア教育」の取組（葛城浩一）
3. 新入生アンケートの分析紹介——補習教育の必要性をめぐって（中西俊介）
4. e-Learning WG の紹介（中西俊介）

第2部・ワークショップ：科目別分科会

- A. 主題科目分科会報告（辻上佳輝・中西俊介・松根伸治）
- B. 教養ゼミ分科会報告（葛城浩一）
- C. 既修外国語（英語）分科会報告（長井克己・松島欣哉）

今回の研修会の企画意図（松根伸治）

参考資料 研修会参加者アンケート集計

FD研修会を終えて（阿部文雄）

【大学教育開発センター調査研究部】……中西俊介（調査研究部長・工学部教授）、毛利猛（教育学部教授）、辻上佳輝（法学部助教授）、古川尚幸（経済学部助教授）、荒木伸一（医学部助教授）、土井健司（工学部教授）、松尾達博（農学部教授）、松根伸治（大学教育開発センター講師）、葛城浩一（大学教育開発センター講師） 【その他の執筆者】……中谷博幸（共通教育部長・教育学部教授）、長井克己（大学教育開発センター外国語教育部助教授）、松島欣哉（英語小部会長・教育学部助教授）、阿部文雄（大学教育開発センター長、副学長）

FD研修会報告 第1部・全般的課題

1. 全学共通教育の現状と課題

今年度主に取り組んだ教養ゼミナールの改善と高学年向け教養科目の開設を中心に、「全学共通教育の現状と課題」について報告した。

1. 「全学共通科目の再編方針」 (2005年9月16日教育研究評議会承認)

今年度の取組は昨年の「全学共通科目の再編方針」が基になっている。この「方針」により、今年度から主題科目は6主題に再編成された。また共通科目は「ディシプリン入門」と位置づけられることになった。しかし、教養ゼミナールの改善と高学年向け教養科目の開設に向けたカリキュラムの検討は、今年度の課題となった。

2. 教養ゼミナールの改善

1) 取り組み

5月22日の共通教育実施委員会で、教養ゼミの理念・目的の再確認と教養ゼミ担当者用手引き作成を課題とする「教養ゼミナール手引き作成」WGを立ち上げ、『教養ゼミナール実践のための参考資料』を作成し、8月3日の共通教育実施委員会での承認をへて、9月上旬に教養ゼミ担当者に配付した。また、『教養ゼミナール実践のための参考資料』で確認された教養ゼミの位置づけに基づき、8月3日の共通教育カリキュラム編成委員会で、各学部で改善のための検討を依頼した。また、10月25日にはFD講演会「初年次少人数ゼミのあり方を考える」を開催し、長崎大学大学教育機能開発センター・副センター長の高橋正克氏による講演「教養ゼミナールの挑戦——全国の動向と長崎大学の実践例」がなされた。

2) 教養ゼミの柱

8月3日の共通教育実施委員会で確認された教養ゼミナールの特徴は以下の三点である。

- A) 高校生から大学生(香大生)への転換教育の一環としての少人数授業
- B) 大学生としてまた社会人として必要とされる知的技法の習得
- C) 複数の学部生による知的交流——学部混在型

3) 課題

教養ゼミナールの位置づけに基づき、その改善のために次のような課題がある。

① 教養ゼミナールと学部独自の1・2年生用少人数ゼミとの相互補完性

これは、教養ゼミの柱、B)と関連する。教養ゼミは、「大学生・社会人として必要とされる知的技法」に関わり、学部独自の1・2年生ゼミは、「学部の専門のために必要とされる知的技法」に関わる。この違いを踏まえたうえで、相互の補完性を考えていくことが重要である。

② 学部混在型の実現

これは、教養ゼミの柱、A)・C)と関連する。現在、幸町キャンパス以外で行なわれている教養ゼミは、この課題をもっている。この解決のためには、分散キャンパスの問題をどう乗り越えるか、時間割の再検討、教養ゼミのテーマ設定の仕方等々の問題を検討する必要がある。

3. 高学年向け教養科目開設

1) 高学年向け教養科目群の必要性

平成7年度以来目指してきた改革に基づき、中期計画では、4年(6年)一貫教育の観点から、平成17年度に「高学年向け教養科目を加えた新しいカリキュラムの企画・立案」を行なうことが決められた。このため、「全学共通科目の再編方針」では、「4年(6年)一貫教育の観点から高学年教養科目を設置できるよう、早急の検討を要求する。」ことが確認された。すなわち、現在の全学共通科目と学部専門の開設科目とを有機的に連携づけるような授業群(独立した区分としての高学年向け教養科目)が大学全体の教育のなかで必要であるということである。

2) 高学年向け教養科目の二つの方向性

- ① 全学共通科目として新たに開設:2007年度から開設する。
- ② 学部開設科目の中で、高学年向け教養科目として適当と思われる授業を全学に開放
:次年度各学部に検討依頼し、2008年度から開設する。

3) 次年度開設する高学年向け教養科目

- 「高齢化社会へのアプローチ」(高学年向け主題科目)
- 「キャリア・デザイン実践講座」
- 「上級英語」
- 「西洋古典語」(ギリシア語とラテン語隔年開講、2007年度はラテン語)

(中谷博幸)

2. 本学の「キャリア教育」の取組

1. 「キャリア教育」ブーム

近年、「キャリア教育」と題したフォーラムやセミナーが国内の至るところで行われている。需要がないところに供給がないことに鑑みれば、高等教育の現場においては、「キャリア教育」、特に低学年からの「キャリア教育」はブームとも言える状況にあるといえる。

図表1は低学年からのキャリア教育への取り組み状況を示したものであるが、これをみると、全国で64.2%の大学が低学年からのキャリア教育に既に取り組んでおり、20.8%が今後取り組む予定であるという。すなわち、8割を越える大学が低学年からのキャリア教育に何らかの関心を示しているのである。

これはなにも就職状況において苦戦している私立に限った話ではない。もちろん、私立の方が高い値を示しているものの、国公立でも低学年からのキャリア教育に既に取り組んでいるのは53.1%、今後取り組む予定であるものまで含めれば7割を越える。このように、単に就職状況の厳しい一部の私立大学だけでなく、国公立大学においても、低学年からのキャリア教育に高い関心を示しているのである。

図表1. 低学年からのキャリア教育への取り組み状況

		既に取り組んでいる	今後取り組む予定である	今のところ、 取り組む予定はない
全 体		64.2	20.8	15.0
設置 形態	国立、公立	53.1	18.8	28.1
	私 立	67.4	21.1	11.6
設立 年度	1949年 以前	64.7	19.3	16.0
	1950 ～ 79年	69.8	16.3	14.0
	1980年 以降	58.2	26.5	15.3
学生 数	2000人 未 満	53.3	22.2	24.4
	2000～4999人	67.9	24.7	7.4
	5000～9999人	74.5	18.2	7.3
	10000人 以上	81.8	9.1	9.1

出所：上西充子、2006、「大学におけるキャリア支援・キャリア教育に関する調査報告書」。

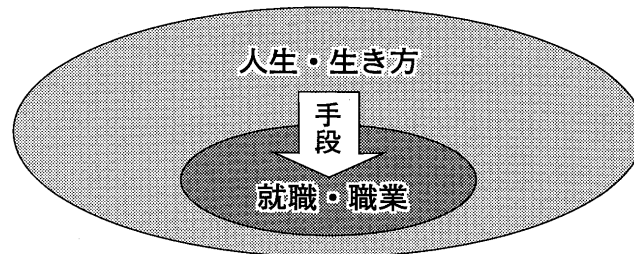
2. 「キャリア教育」とは何か？

こうした「キャリア教育」ブームの一方で、大学での「キャリア教育」というと、否定的な意見も根強くみられる。例えば、「大学は専門学校ではない」とか、「大学がそこまでしなくてはいけないの

か?」とか、「自分で考えることで教えることではない」とか、その意見には枚挙の暇がない。

しかしこうした意見は、「キャリア教育」に対する誤解から生じているものと考えられる。一般的に「キャリア」という言葉を耳にすると、「就職」や「職業」といったものがイメージされるが、これは現在の「キャリア教育」ブームの文脈に照らせば、狭い意味での「キャリア」ということになる。現在の「キャリア教育」ブームの文脈では、「キャリア」という言葉は「人生」や「生き方」と広く捉えられており、「自分が望む人生や生き方をするにはどうしたらよいか」を考えさせる契機こそが「キャリア教育」であると考えられている。もちろん、そうした意味での「キャリア教育」においても、「就職」や「職業」は無視できない重要な部分ではあるが、あくまで「就職」や「職業」は、自分が望む人生や生き方をするための手段として理念的には考えられている (図表2を参照)。

図表2. 「キャリア」の概念図



3. 「キャリア教育」ブームの背景

それでは現在の「キャリア教育」ブームはなぜ生じてきたのだろうか。その主たる要因は18歳人口の低下に伴う入学者の確保にある。すなわち、より良い「キャリア教育」を提供し、それが出口に反映されることが入学者の確保につながると考えられているのである。

これまでは就職率の向上のみに執心する傾向もあったが、単に出口だけを意識した狭義の「キャリア教育」は、バブル崩壊以降の就職難の時代ならいざ知らず、労働市場に構造的な変化が生じてきている今日ではあまり大きな意味を持たなくなってきている。すなわち、終身雇用や年功序列といった従来の制度が崩壊しつつある今日では、仮に就職できたとしても、そこでの一生涯の職業生活が必ずしも保証されるわけではないからである。

また、そうした労働市場の構造的変化とも関係しようが、当の学生自身の意識の問題も無視できない。すなわち、新卒採用後3年間で3割という高い離職率の問題やフリーター・ニート等の若年労働層をめぐる問題は、学生自身の職業意識の低さに起因する部分も少なくない。これに加えて、現代の学生は、18歳人口の減少に伴う受験競争の緩和によって、基礎学力や学習習慣、学習への動機付けの欠如といった学習面での問題も抱えている。

こうした現状に鑑み、出口対策に終始する狭義の「キャリア教育」ではなく、学生が入学後の比較的早期の段階から、社会の現状を知り、そうした社会の中で「自分が望む人生や生き方をするにはどうしたらよいか」ということをしっかりと考えさせ、それによって学生の職業意識だけでなく、学習

への動機付けや基礎力の養成といった効果が期待できる広義の「キャリア教育」が重要であると考えられるようになってきたのである。

4. 本学の「キャリア教育」の取組

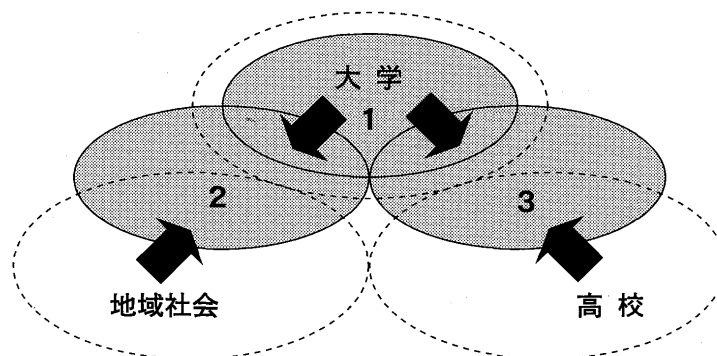
このように「キャリア教育」ブームは単なるブームではなく、社会構造上必然的に生じてきたものであることがわかる。そこで、本学でも低学年からの「キャリア教育」を2005年度から実施することになった。授業科目名は「キャリア・デザイン入門」であり、1学年後期に開講されている。その内容はゲストスピーカーの体験伝達型講義とそれを受けての小集団でのグループ討論を組み合わせたものである。また、同時にキャリア支援機能も強化しようということで、従来の就職支援室を母体とした「キャリア支援センター」を2006年4月に設置した。

この「キャリア支援センター」が設置されたことを契機に、キャリア支援の重要性を認識する教育系センター（大学教育開発センター、生涯学習教育研究センター、アドミッションセンター）の教員を中心として、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（通称・現代GP）に設定されたテーマのひとつである「実践的総合キャリア教育の推進」に申請することになった。「地域連携型キャリア支援センターの新機軸」と題した取組は、申請数176件、採択率18.75%と狭き門であったにもかかわらず、幸いにも採択されることとなった。

この取組では、本学が掲げる「地域社会に根ざした大学」という理念のもと、地域連携型のキャリア教育の展開を目指している。その柱となるのは、以下の3点である。

1. キャリア関連科目の充実・拡充を通じたキャリア教育基盤の構築
2. 多様なキャリアを持つ地域住民の経験や価値観に触れる機会の提供
3. 高等学校におけるキャリア教育のボトムアップを狙いとする高大連携

図表3. 本取組の概念図



本取組を図で示すと図表3のように示すことができる。以下ではそれぞれについて詳細な説明をする紙幅はないので、特に共通教育に関わる1の「キャリア関連科目の充実・拡充を通じたキャリア教育基盤の構築」について説明したい。

先述のように、現時点で本学の低学年からの「キャリア教育」は、1年次後期に開講される「キャ

リア・デザイン入門」の1コマだけであるが、来年度は6コマの開講を予定している。まず1年次の前期に、現在行われている「キャリア・デザイン入門」を移行し、1年次の後期に、自己分析やコミュニケーション能力の育成を目指す「キャリア・デザイン——自己理解とコミュニケーション」を、そして特にジェンダー等女性のキャリア理解を促す「女性のキャリア」を開講する。

また、高学年向け教養科目として、2年次以降の学生を対象に「キャリア・デザイン実践講座」を3科目開講する（「頭を賢く使う発想法」「問題発見・解決の思考法」「ビジネスプラン作成」）。この実践講座では、現在職業人として特に重要とされている「論理的発想力」「問題解決技法」「コミュニケーション能力」といったコア・スキルを短期間で集中的に育成しようとするものである。

5. キャリア教育に対するご理解とご協力をお願い

以上、共通教育の枠内における「キャリア教育」について話をしてきたが、「キャリア教育」でもっとも重要なのは「継続性」と「体系性」である。すなわち、共通教育の枠内でいくら「キャリア教育」がうまく機能しようとも、学部の専門教育との接続がうまくいかなければその効果は望めない。

しかし、先述のように、「キャリア教育」には否定的な意見も根強い。そのため、広くコンセンサスを得るための時間を確保することが重要であると考えている。そこで、2007年の1月24日（水）に「これからのキャリア教育—全国の動向と目指すべき方向性—」と題したFD講演会を行った。こうした機会を通じて、本学の「キャリア教育」に対する理解を少しずつでも得ることで、その在り方を少しでも多くの教員と一緒に考えていくことができれば幸いである。

（葛城浩一）

3. 新入生アンケートの分析紹介 ——補習教育の必要性をめぐって

1. はじめに

今年4月に入学した新入生は新学習指導要領のもとで高等学校の課程を修了した学生たちであり、「2006年問題」として注目されている学生たちである。「2006年問題」と声高に言われてきたのは、新学習指導要領で学習内容の大幅な削減や教科内での分野選択制の採用を行っていることもあり、この新しい学習指導要領に沿って高校で勉学してきた入学生が十分な基礎学力を持たず大学教育に適應できないのではないか、大学初年時の教育が非常に混乱するのではないか懸念されたためである。

一方、2006年度の入学生を受け入れる数年前から他大学では「補習教育（リメディアル教育）」として、必要性を感じている学生に高校履修内容を再教育するプログラムが実行されてきている。これは、近年の入学生の基礎学力の低下が顕著になってきて、これまでの大学教育で前提とされてきた基礎知識を補充することが重要になってきたためである。このような取り組みは個々の大学で個別に行

われていたが、問題状況が次第に広範化してきたことを受けて、「日本リメディアル教育学会」¹⁾が2005年3月に設立されている。このような状況をみると、香川大学で「補習教育（リメディアル教育）」が全く行われていない現状のままで良いのかどうか疑念が残るところである。

このような問題意識をもとに、大学教育開発センター調査研究部は2006年度入学生に対してアンケート調査を行うことにした。調査の目的は、新入生が補習教育を必要と考えているかどうかを知ること、それをふまえて補習教育の提案を行うかどうかを判断することである。この調査で「2006年問題」が現実のものかどうかを判断するには2～3年前から継続的に調査をしておく必要があったが、これまでこの種の調査を行っていないため、明確に判断はできない。

2. アンケート調査項目について

補習教育に関するアンケートは次の4つの項目について質問する形式で行った。

- ① 入試の形態（一般入試（前期）、一般入試（後期）、推薦入試、その他）
- ② 出身の高校課程（普通科系、商業科系、工業科系、農業科系、家政科系、総合学科、大検、その他）
- ③ 高校での教科の理解度（自己申告：国語、英語、数学、理科、社会）
- ④ 大学入学後の学習活動（1週間の平均学習時間など）
- ⑤ 補習教育の必要性（英語、数学、物理、化学、生物、日本語表現）

これらの具体的な質問項目は本誌64～66頁に掲載しているので参照してもらいたい。今回のアンケート調査結果の詳しい分析はまだ完了していないが、現在把握できている大雑把な傾向について報告する。

アンケートは既修外国語の授業時間を少しお借りして、2006年10月初旬に実施した。アンケートの回答は1,164人（教育193、経済284、法学147、医学129、工学257、農学154）から得ているので、95%以上の新入生が回答したことになる。

3. アンケート調査結果からみた補習教育の必要性について

ここではアンケート調査結果から読み取れる、新入生からみた補習教育の必要性について教科ごとに示す。図1は全学部の新入生の回答を補習教育の必要性でグラフにしたものである。英語の補習教育への必要度が43%と非常に高いのが特徴的であり、高校での英語理解度に自信を持っていないことの表れであろう。次に日本語表現、数学で必要度が高くなっている。物理、化学、生物では全学的にみてそれほど高い必要性を感じていないようであるが、理系学部と文系学部で必要度に大きな差がある。

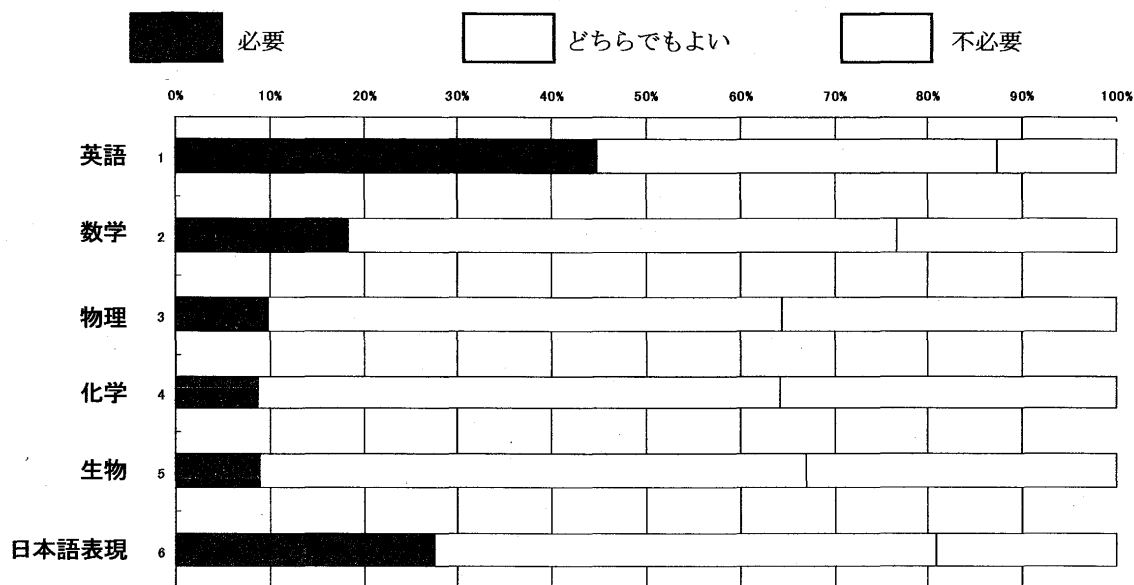


図1：補習教育の必要度（全学部を集計）

つぎに、新入生が補習教育の必要性を強く感じている英語、日本語表現、数学について、学部ごとの必要度の分布を見てみる。

A. 英語の補習教育の必要度（学部別）

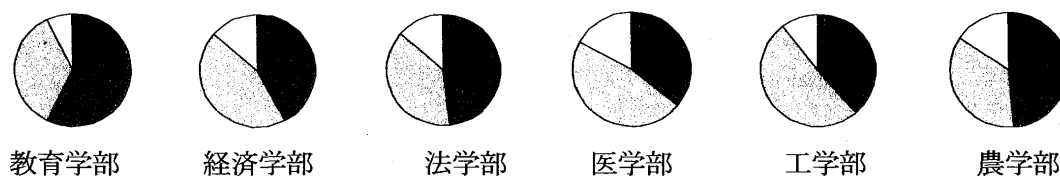


図2：英語補習教育の必要度の学部別分布

必要性を最も感じているのは教育学部、これに農学部、法学部、経済学部が続く。TOEICの平均点から見て医学部が相対的に低いのは理解できるが、工学部の必要度が低いのは学生の英語に対する必要性意識の低さを反映していると考えられる。このような分布があるにしろ、全学部において英語補習教育のニーズが最も高いことは確かである。

B. 日本語表現の補習教育の必要度（学部別）

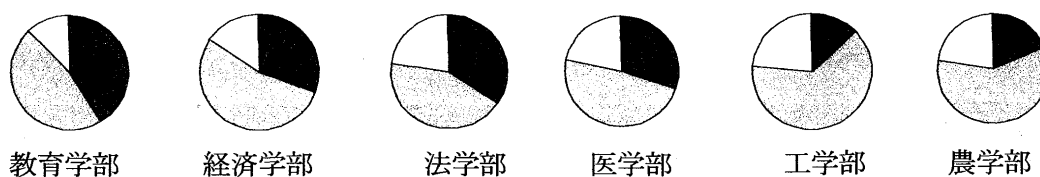


図3：日本語表現補習教育の必要度の学部別分布

必要度が最も高いのは教育学部で、法学部、経済学部、医学部が続く。工学部、農学部の必要度は低い。必要度のバラツキは英語の場合より大きい、全学部的にニーズが高いといえる。

C. 数学の補習教育の必要度（学部別）

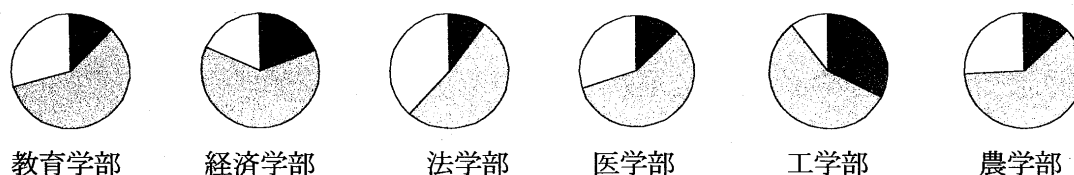


図4：数学補習教育の必要度の学部別分布

必要性を最も感じているのは工学部、つぎに経済学部である。これは専門分野による必要度を反映した結果であろう。

そのほかの理科の科目では、必要度が高いのは理系学部であり、文系学部の必要度は非常に少ない。物理では、工学部（25.0%）が最も高く、医学部（12.6%）、農学部（10.6%）が続く。化学では、農学部（26.8%）が最も高く、医学部（16.4%）、工学部（9.6%）が続く。生物では、医学部（28.6%）がもっとも高く、農学部（20.9%）が続く。

高校での履修歴・理解度と補習教育の必要性の相関関係

ここでは、高校時代の履修歴や理解度と補習教育の必要性の相関関係を科目ごとに少し詳しく見てみる。この相関関係から補習教育を必要と考えている学生層や学生の意識をより詳しく知ることができ、補習教育を導入する場合の方法について示唆を得ることができるであろう。

A. 英語

全ての学部で、新生は高校時代の理解度とは無関係に補習教育が必要であると考えている。学部によって差はあるものの、国際化が社会的に迫られるなか、自分の英語力に不安を持っていることの兆しであると思われる。

B. 日本語表現

ほとんどの学部で高校時代の理解度とは無関係に補習教育が必要であると考えている。しかし、教育学部ではむしろ高校時代の理解度が高い学生の方が補習教育を必要としている。

C. 数学

経済学部では高校時代の理解度と無関係に補習教育が必要であると考えているが、工学部では逆の傾向がある。全体的には高校での理解度が高い学生の方が補習教育を必要とする傾向である。

D. 物理

未履修者は工学部で4名、医学部で50名、農学部で102名である。医・農学部で補習教育のニーズを感じているのは1割と多くはない。工学部では理解度の低い学生が補習教育を望んでいるが、医・農学部では未履修に起因するニーズのようである。

E. 化学

未履修者は理系学部ではごく少数である。それらの学部での補習教育の必要性は高校時代の理解度とは相関がない。

F. 生物

ニーズが高いのは医学部、農学部であるが、それぞれの未履修者26名(約2割)、16名(約1割)の3割、6割が補習教育のニーズを感じている。履修者のニーズは高校時代の理解度と相関なくあるようである。

4. 補習教育の導入検討と問題点

今回のアンケート調査結果からは、学生が補習教育について少なからず必要性を感じていることがわかった。特に、英語について最も高いニーズがあること、日本語表現についても高いニーズがあることがわかったことは我々の予想外であった。数学と理科に関してはニーズはそれほど高くないが、学部が前提とする理解度に到達させるためには補習教育が必要かもしれない。学部教員が把握している学生の基礎学力についても調査して導入を検討する必要があるであろう。

アンケート結果から補習教育を導入すべき科目の優先順位として、英語、日本語表現、数学、理科となる。英語の補習教育導入は現行の既修外国語(英語)の授業目標とのかね合いから、どのような形態にするのがよいかは今後検討を要するであろう。日本語表現の補習教育は、現行では競合する授業がないこともあり、単位化して導入できるのではないかと考えられる。数学・理科に関しては基礎力アップのための補習教育として単位化しないで導入することが適当であろう。このような補習教育を導入する際に、次のような問題点に十分留意をして検討しなければならないであろう。

1. 単位化しない補習授業に対する学生の受講意欲を高めるための方策
2. 基礎力アップのために授業内容をどのように設計するか(高校の内容をそのまま実施するのは意欲を下げる)
3. 教員の負担を重くしないで効率的に実施する方策(非常勤、e-learningの援用、学生を補助員、TAとして雇用)

参考文献

- 1) 日本リメディアル教育学会ホームページ : <http://www.remedial.jp/>

(中西俊介)

4. e-Learning WGの紹介

香川大学に遠隔授業を含めたe-Learningシステムの導入を進めるために、中西(大学教育開発センター調査研究部)と林(総合情報基盤センター)を代表者として平成18年度特定施策推進経費(教

育改革等推進経費)に「e-learning 学習システムの導入と学習コンテンツの開発」というプロジェクトテーマで申請したところ、採択されて500万円の経費が認められた。このプロジェクトを全学的に推進するために全学的なワーキンググループとしてe-LearningWGを組織して、今年度末までに導入するe-Learningシステムを検討している。e-LearningWGは総合情報基盤センター、大学教育開発センター、工学部、医学部、地域マネジメント研究科などから8名のメンバーで構成されている。メンバーの一人である堀(総合情報基盤センター)が、そのWGが現在までに検討してきたe-Learningシステムと議論内容の概要、IT活用について注意すべき点などを紹介した。

まず、e-LearningWGが組織されるに至った上記の経緯が紹介され、その後このWGの議論を通して導入するe-Learningの目標が次のようなものであることが説明された。

- ① 学生が任意の時間に自学自習するために、学習内容をWeb上に置くe-Learningシステムの確立
- ② 授業時間内に学生の学習を補助するための学習内容をWeb上に置くe-Learningシステムの確立
- ③ 教員がe-Learning学習コンテンツを作成するための開発環境の整備
- ④ e-Learningシステムにおく学習コンテンツの開発

これらの他に、分散キャンパスの弊害を克服するために遠隔授業を可能にすることも視野に入れている。e-Learningシステムの確立と遠隔授業の実施は香川大学の中期目標、中期計画に明記されており、早急に行わなければならない命題となっていることが示された。

次に、これまでに香川大学として行われたe-Learningについての取り組みについての紹介が行われた。(ちなみに、昨年度の2005年度には学内プロジェクトとして「新しい教育方法の開発：遠隔講義からe-learningへ」が実施された。そこでは、分散キャンパスのバリアーを克服するために既存の遠隔講義システムの試行、講義録画システムの試行、e-Learningシステムの内外の動向調査などが行われた。)ITを活用した教育を行うために各部局や個人が設置・運営するシステムがかなりあること、しかしその全貌を把握している部署がないことが示された。また、平成15年度には情報基盤センターに授業支援システムとしてi-Collabo Learningというシステムが導入されたことが紹介された。

このシステムを使うと上に挙げたe-Learningの目標がほとんど実現可能なものである。しかし、そのシステムは事実上動いていない状態であるとのことである。香川大学のe-Learningの現状はこのように、これから立ち上げていかなければいけない段階である。

このような現状を踏まえたうえで、e-Learningを含めた教育へのIT活用において留意すべきこととして次のような事が考えられると述べられた。

1. ITの本質は判断、処理の自動化のみであること
2. 機器を入れるとIT活用が達成されたと考えるのはファンタジー(幻想)
3. マシン、システムがスムーズに稼働するために、内容(目標、コンテンツ)を明確化、具体化しなければいけない

このような事柄はITを活用する教育において常に考慮しておくべき重要な視点である。たとえば、IT活用すればいろいろな教材を学生に提示することが可能になるが、その結果としての教育効果を検証して利用することが重要である。したがって、機器を導入したからといってIT活用が達成される

のではなく、それをどのように効率的に運用するかの方策を実行していく入り口に立っただけである。どのような目標でどのようなコンテンツをどのように利用するかについての十分に練られた方針を持っていなければ、どんなすばらしい e-Learning システムを導入してもうまくはいかないであろう。そういう意味で、e-Learning を含めたIT化の本質は「システム設計」であることが強調された。ここで「システム」の意味するところは、単なるIT機器を指すのではなく、教育目標、教育方法、教育評価、それらとうまく連携できるIT機器をすべて包含したシステムを指している。e-Learning システムを導入するということは香川大学の総合力が試される事でもある。

最後に、e-LearningWGが今年度の取り組みとして現在行っている活動内容が紹介された。1つめの活動として、現在の香川大学の各部局で稼働しているIT活用(e-Learning)の状況をつぶさに調べ、e-Learning システムの導入の基礎資料とすることを行っている。たとえば、SCSシステムを用いてメディア教育開発センターが主催するシンポジウムの視聴、現有の遠隔授業システムの性能評価などである。2つめの活動として、教育方法としてのIT活用にどのようなニーズがあるかを全学的にアンケート調査する事を計画している。その結果を参考にして、今年度中に導入する e-Learning システムの選定を行う予定であることが示された。

今年度に配分された経費は500万円と多くはないので、本格的な e-Learning システムを導入するためには外部資金の獲得も選択肢の1つとして考慮する必要がある。e-Learning に関係するものとして現代GPがあるので、それへの申請を視野に入れたe-Learningの構想、計画を議論することも e-LearningWGの役割であることが示された。

(発表者：堀幸雄(総合情報基盤センター)、文責：中西俊介)

FD研修会報告 第2部・ワークショップ

A. 主題科目分科会報告

◎ I + II 主題合同分科会

第I・II主題部会は、主題部会・全体会に続いて教育学部435教室において行われた。座長は教育学部の若井教授が務めた。

討議に先立って、まず参加者の自己紹介がなされると同時に、参加者の担当した主題科目の題名と概括的な内容の紹介を行った。

その後全体会で示された議題に従って討議が行われた。討議内容は、①本主題の特徴・理念の確認、連携の可能性について、本主題の意義を学生に伝えることの意義、②学生の授業評価について、③主題科目担当者としての要望や困っていること、の3点を中心になされた。

① 主題科目としての特徴と連携の必要性について

主題科目としての主題I・主題IIの内容的特徴の再確認とその連携の可能性について、全体会での問題提起を受けて、そもそも再確認の必要性・連携の必要性があるのか、を中心に討議が行われた。

この議題では、主に2方向からの議論があったように思われる。

ひとつは、連携の意義を強調し、主題科目内での内容調整を積極的に図っていく方向である。その際には、現在の修学案内に記載された主題科目の方向性ではあまりに広汎で曖昧であるので、より詳細な記載を求めていくべきであると主張された。

他方で、そもそも主題科目が導入された経緯に照らし、主題内部での連携をむしろ図らず、総合化のメリットを前面に押し出していきとす主張も見られた。学生にできるだけ多様な科目を提供するために、むしろ連携の必要性を疑問視すべきである、と主張された。

議論全体のムードは、後者に傾いていたと思われる。少なくとも隣接領域の主題科目とは内容的な重なりはないようにすべきではあるが、様々なやり方と内容を持った教員のメリットを生かして、統一化を図るべきではない、との論調で議論は収束した。講義内容を統一しようとしても統一には応じきれないし、それはよいものとはならない、というのが、部会におけるムードであった。

② 学生の授業評価について

学生の授業評価については、全体部会において示された「3 学生による授業評価アンケート」(資料3頁)を参照しつつ行われた。ただし、資料のうち、教養ゼミ・既修外国語・初修外国語科目は、その規模においても講義形式においても、また教育理念においても顕著な差異が見られるので、本部会の課題である主題科目I・IIの改善には大きな関係性はないと考えられる。そのため、今回の議論は、なかならず共通科目との比較によって行われた。

このような議論をするためには、集計表が、主題科目全体の平均値のみを示しており、主題I・

Ⅱの特徴が捨象されてしまっているのが惜まれる。

共通科目との比較で見たとき、項目Ⅰ-2、Ⅲ-1、Ⅴ-1、Ⅴ-2には、大きな差異は見られず、項目Ⅱ-2、Ⅱ-1、Ⅱ-2、Ⅱ-3、Ⅲ-2、Ⅲ-4、Ⅳでは、比較的主題科目が優れていると見られる。逆に、項目Ⅲ-3には、共通科目に比べると劣っており、議論は、主にこの数値の分析に費やされた。

しかし、予習復習の時間は、必ずしも学生の理解度とは直結せず、むしろ高い理解度（項目Ⅳ）が示されていることからすれば、それほど問題がないのではないか、というのが参加者全体の意見であった。

むしろ、準備時間や熱心に取り組んだ度合いよりも重要なのは、最終的な理解度であり、この項目において共通科目よりも高いところか、少人数講義である教養ゼミ・既修外国語・初修外国語科目と同じレベルの数値が示されていることからすれば、なんら問題のない数値である、との結論に達した。

なお、以上のような議論を促進するためにも、教育評価と授業アンケートを結びつけることには、参加者全員から強い危惧が示された。特に主題科目は、その内容も方法も多様であり、必要性・目的の多様性から来る講義内容・方法の多様性に配慮して評価すべきである、と考えられる。

③ 主題科目担当者としての要望等

最後に、参加者から、自由な要望等を聞いた。

主題科目は大人数講義であることから、特に受講調整や遠隔講義について要望が出された。なかでも、受講調整が必要になった場合の大学教育開発センター教員のする「お手伝い」の内容を明らかにして欲しいとの要望が強かった。 (辻上佳輝)

◎ Ⅲ + VI 主題合同分科会

司会：北林雅洋、書記：中西俊介。主題科目Ⅲ「テクネーと社会」とⅥ「環境・生活」の合同で当該主題科目の授業改善について議論が行われた。出席者は、主題科目Ⅲからは松村雅文、関良雄、本田道夫、主題科目Ⅵからは北林雅洋、磯田誠、山本珠美、深田和宏であった。

まず、参加者それぞれの自己紹介と主題科目を担当することになった経緯を紹介しあい、また、担当する（予定の）主題科目の内容について述べてもらった。その後、この分科会で議論になった主題科目の授業実施における問題点は以下のようなものである。

A) 主題科目の趣旨と意義付けについて

主題科目Ⅲの名称である「テクネーと社会」のテクネー、主題科目Ⅵ「環境・生活」の「・」が意味することについて疑問が出された。このことは授業担当教員自身にも主題科目の趣旨が理解されていないことを示しており、ましてや学生にその趣旨・意義が浸透しているとは思われない。これは、全学共通教育のコアである主題科目にとって致命的なことである。そのため、授業の最初に主題の趣旨・意義を述べるようにした方がいいという意見が出された。ちなみに、テクネーとはギ

リシャ語で技術を意味する言葉であるが、テクノロジーとは違い、学問的・文化的な深さを含有するとのことである。

B) 主題科目内での授業の連携について

授業間の連携を密にとるためには少なくとも年に1度は担当者が集まって意見交換をすべきであるとの意見が出された。昨年度は情報交換会が行われたようであるので、来年度以降はそれを大学教育開発センター主導で実施することの希望が出された。また、授業間の連携を図るにはほかの授業についての知識が必要であるが、その認識が担当教員に希薄である。それは担当教員の決め方が不明確であることにも起因しているだろうという意見が多かった。極端な例として、参加者の一人はこれまで同じような内容の授業を主題科目ⅠからⅡ、そしてⅥで行ってきたことが紹介された。この例は明らかに主題の趣旨がないがしろにされていることを示している。

C) 主題科目の授業運営について

授業運営上での難しいこととして1クラスの人数が多いことが挙げられた。クラスの人数が多いと、出席をとることや学生に授業に集中させることに大きな労力をとられる。クラス人数の問題は同時に1主題に対して開かれる開講科目数が少ないことと連動している問題である。教養教育のコア科目として主題を考えるのであれば、もっと開講科目数を増やして少人数教育を行うべきだとの意見も出た。また、卒業要件として1主題8単位を課している縛りを変えられないのなら、主題をわたって8単位を取れるようにしてはどうかという意見も出された。さらに、人数が多いと受講動機の低い学生（工学部の学生？）も多くなり、授業の運営を難しくしているようである。

以上のように、主題科目について多くの克服すべき問題点について意見交換が行われた。今後、これらの点について大学教育開発センターを中心に改善を図っていく必要がある。（中西俊介）

◎ IV + V 主題合同分科会

主題Ⅳ「歴史と現代」・主題Ⅴ「国際・地域」の担当教員が合同で分科会をおこなった。参加者は平篤志（主題Ⅳ・教）、松本康（Ⅳ・教）、亀山宏（Ⅳ・農）、仙田徹志（Ⅳ・農）、井上貴照（Ⅴ・経）、松根伸治（Ⅴ・大教セ）の六名。司会は松本教員にお願いし、書記を松根が担当した。自己紹介に加えて、今年度（あるいは次年度担当予定）の講義内容と工夫している点などをそれぞれが紹介した後、自由な討議をおこなった。本分科会で出た話題や提案を以下にまとめる。

1) このような形式での分科会実施の意義

当該主題科目の特徴や方針を確認しあうという課題については、分科会が担当教員全員の出席ではなく二主題の合同であることや、主題科目の性格から言って、FDとしての効果は期待できないのではないかという疑問が最初に出された。しかし議論が進むうちに、他の担当者の授業内容をあらためて知る良い機会になった点と、学生の様子や授業運営の苦労話なども含めて、顔を突き合わ

せて具体的な情報交換ができた点で、今回の分科会の意義を認める意見でおおかた一致したようである。今後はさらに、シラバス執筆段階で、同一主題の担当者間で授業計画案の読みあわせなどをおこなう機会を作るのもよいのではという提案もあった。

2) 多人数講義に対応できる設備面の改善

主題科目は受講人数が多いので、配布資料の印刷と配布・提出物の回収・出欠確認などがひと苦労である。この点に関して、TA制度や事務に準備してある出席カードの利用例が紹介された(学生に個人のバーコード付きシールを配布して、出席票の読取りや管理をおこなっている大学もある)。日頃幸町以外のキャンパスにいる教員が事前に空き時間などを使って資料を準備できるようにするため、たとえば、各キャンパスに全学共通科目教材の専用印刷機を置いてほしいとの要望があった。パソコンやプロジェクタなど教室で使用する設備面でも、さらに改善の余地がある。また、科目ごとに人数のばらつきや学部構成のかたよりが見られる点は、時間割の組合せなどカリキュラム編成の仕方によって、可能なかぎり解消すべきである。

3) 学生に学習をうながす授業運営の工夫

学生による授業評価アンケート結果によると、一般的に主題科目は「勉強しなくてよい」科目群と見なされているようである。そこで、多人数講義型の授業において、学習意欲をもたせ実質的な学習をうながす方法について、各自の実践例をもとに議論した。グループ分けをおこなって短い討論の時間を設定する、授業中に適当なタイミングで何度か時間をとって筆記させる(要点・疑問点を書き出す、簡単なクイズに答える)、指定した図書やテレビ番組についてレポート提出・口頭発表を課す……など。とにかく、授業中でも授業外でも学生に具体的作業を要求するこまめな工夫が必要である。そして、成績は一度きりの定期試験や一本の期末レポートだけでつけるべきでなく、課題提出や発言など評価の回数をできるだけ増やすことが望ましいが、人数が多いためこれもなかなか難しい。各教員の工夫をまとめたTips集のようなものがほしいところ。(松根伸治)

B. 教養ゼミ分科会報告

教養ゼミ分科会では、まずイントロダクションとして、藤井篤教養ゼミ部会長から、教養ゼミ改善へ向けた今年度の取組みと教養ゼミの位置づけ、現状と課題についての説明がなされた。その後この分科会の論点として、(1) テーマの設定の仕方、(2) ミニマム・エッセンシャルズ(教養ゼミでは少なくとも何を教えるべきか)、(3) 適正なクラス人数、(4) 問題点とその改善工夫の4点が示された。

その後、2006年度前期の授業評価において特に学生の評価の高かった、山田貴志教育学部助教授と緒方桂子法学部助教授から、「2006年度前期教養ゼミナールへの取組み」と題した実践報告がなされた(当日の配布資料などを含むより詳しい報告は、来年度の教養ゼミ担当者に配布するハンドブックに掲載予定である)。

まず、山田助教授から、「コミュニケーションとしての授業を体感する」と題した実践報告がなされた。山田助教授の実践では、特に「コミュニケーション場・雰囲気作り」の重要性が示され、そのための工夫として、自己紹介文と写真付きの名簿を作成し、配布する等の取り組みが紹介された。また、このゼミでは学生がグループ内でしっかりと話し合いをしてテーマの設定を行っている点に特徴がある。テーマの設定は学生にとって難しいことではあるが、終わってみると「それがよかった」と評価されているようである。教員にとっても、自分の専門外のテーマが設定されると、当該専門の先生の協力が必要となる等苦勞する点も多いとのことであった。

続いて、緒方助教授から、「ディベート方式の例」と題した実践報告がなされた。緒方助教授の実践の特徴はディベートの方法にある。まず、学生を「肯定側」「否定側」「審判」という役割に分け、その役割を交代しながら3回同じテーマを扱っている点、そしてディベートを行っていない学生は、ディベートについての批評を書かせているという点である。

プレゼンテーション能力、文章力、批判力といったスキル育成のための工夫だけでなく、「お客さん」が発生しない工夫がなされている。なお、学生はディベートの準備のために週3回ぐらいは自主的にゼミを行っているにもかかわらず、「もっと取り組みたい」との希望をもらしているとのことである。最後に、教養ゼミはその性質によってその方法論がずいぶん異なるので、例えば静かな環境で行う必要があるものとそうでないものを別の場所に配置する等の配慮や空調の整備については真剣に考えてほしい旨の提案がなされた。

実践報告の後には、主に以下のような点についての質疑応答がなされた。

Q：もともとの知的蓄積がない状態でディベートは成り立つのか？

—A：同じテーマでのディベートを繰り返す中で深めることができる。

Q：教養ゼミの準備にどのくらい時間を費やしているのか？

—A：授業設計のところが一番時間がかかる。授業が始まってからはそう負担はない。

Q：議論が活発にならない場合はどうすればよいのか？

—A：教養ゼミに関しては、学生が話をしてくれる雰囲気をいかにつくるかが大事。

—A：意見を言いやすいよう「賛成」「反対」を示させるような工夫をした。

Q：教養ゼミではどのようなものを提供すればよいのか？

—A：教養ゼミのやり方としては2つあると思う。1つはプレゼンテーション能力、文章能力、他人を批判する能力等のスキルの育成で、もう1つは一般の教養人として最低知っておいてもらいたい内容について深めること。この2つを同時にというのは難しいと思うので、スキルの育成に主眼を置いている。

—A：教養ゼミはいろんな学部の学生と交流する機会だと捉えている。

最後に、授業内容以外の問題点について、固定式の机だとディベートのような形式でのゼミが行いにくいので、教室の決定に際して希望等をきいてほしい、分散キャンパス問題を克服するよい手段はないのかといった点が挙げられた。

分科会の時間の制約により、十分な議論には至らなかったが、これからの教養ゼミの実践を考える上で有意義な分科会になったものと考えている。(葛城浩一)

C. 既修外国語(英語)分科会報告

1) 1年次生を対象としたTOEICテストの成績について

1年次生対象の「英語コミュニケーション基礎」および「英語コミュニケーション総合演習」の授業の到達度合いを計るために実施した、TOEIC IP テストの結果分析(2005年度)を報告した。全学平均で、1回目に比べ2回目には、28点の上昇が見られた。TOEICの成績については、(1) 20~30点の得点差は誤差の範囲内である、(2) TOEIC IP テストの平均は公開テストより100点低い、(3) 1年で34点の上昇が全国大学生の平均である、という「評価ルール」を試案として提示し、議論した。(3)のルールは対象が異なるから妥当性を欠くのではないか、という意見もあった。詳しい分析は本号を参照願いたい。

2) 2年次生を対象としたアンケート調査の結果について

2年次生全員を対象としたアンケートから、1年次に受けた新カリキュラムの授業では、リスニング力に比べてリーディング力がつかなかったと、学生が自己判断していることや、新たに導入するならTOEIC用の単語集が望ましいと考えていることなどが、明らかになった。また、2年次対象の英語科目のあり方としては、現在のあり方が望ましいと思っている学生が8割いることが分かった。詳しい分析は本号を参照願いたい。

3) 習熟度別クラス編成について

議論に先立ち、大学教育開発センター長より、中・四国の国立大学においては、ほとんどの大学が何らかの形で習熟度別クラス編成を導入しているので、香川大学においても導入する方向で議論して欲しいと、要請があった。参加者からは、学部によっては、基礎的文法事項が理解できていない学生が3割から4割程度いる学部があるので、習熟度別クラス編成は必要だという意見が出された。同様の意見は多くの非常勤講師の方から出された。2年次生を対象としたアンケートを見ると、習熟度の低い学生のほうが、習熟度別クラス編成を望んでいる実体が明らかとなった。外国語教育部部長の田村道美氏から、習熟度別クラス編成の導入に向けて、プロジェクトを立てて、今後検討したいとの発言があった。

4) 上級英語の開設について

来年度は医学部で上級英語を開講するが、工学部での開講については、なお議論を続けるという結論に至った。

(長井克己・松島欣哉)

今回の研修会の企画意図

本学の全学FD研修会で近年とりあげてきたテーマは、シラバスの書式、全学共通科目の再編成、学生による授業評価アンケートの分析などであった。制度改編の時期と重なったこともあって、まずは各教員にカリキュラムの改良点や授業改善の必要性を周知することをおもな目標に研修会が企画された。その結果、「学生への過剰サービス」などといった、かつての素朴なFD不要論はめったに聞かれないことから、当面の目標はひとまず達成されたと言える。

だが、このような「啓発型・啓蒙型FD」はそろそろその任務を終え、新しい段階に入ったと考えられる*。各教員が担当する授業に即した改善点をより具体的に議論できる「日常的でこまめなFD」、あるいはまた、情報伝達やデータの分析結果の紹介だけでなく、参加者がより能動的に加わることのできる「参加型FD」を多く企画する時期にきているのではないだろうか。具体的にはたとえば、小部会を中心にした情報交換と討論、授業実践例の報告、授業実演、具体的にテーマを絞ったスキルアップ講座、学生向けパンフレットや教材の共同執筆などである。このような研修に参加することで、積極的に授業改善に取り組む動機づけやヒントを得ていただくことが必要だろう。

※ 稲永由紀・早川茂・武重雅文「香川大学における教育改善活動と教員の意識——「3カ年計画」とネクスト・ステージ」『香川大学教育研究』第3号、2006年、77～91頁参照。

このような見通しに立って、今回の研修会では、第1部（全般的課題）は特に今年度必要と考えた論点に限定し、続く第2部（ワークショップ）も、すべての科目群を分科会に分けるやり方はやめ、現在重大な課題を抱えている科目、あるいは担当者が日頃集まって顔を合わせることの少ない科目、という観点から、今回は特に「主題科目」「教養ゼミ」「既修外国語」の三つの分科会を企画することにした。

A) 主題科目分科会については、まず出席担当者全員にいくつかのデータを紹介し、同一主題の各科目の連携を促進する必要性を指摘した後、さらに三グループに分かれて具体的な議論をおこなっていただいた。まずは担当者が少人数で集まって、授業の工夫や主題科目の意義について話しあう場を提供したいという企画意図である。B) 教養ゼミの改善は今年度大教センターが力を入れてきた仕事だった。藤井篤教養ゼミ部会長の尽力のおかげで、早くから分科会の企画を練ることができ、お二人の先生にそれぞれ特色のある実践報告をしていただくことができた。C) 既修外国語分科会では、TOEIC-IP試験結果の分析、2年生アンケートの分析に加えて、制度面での二つの課題——習熟度別英語クラス、医・工・農学部での上級英語——について議論していただいた。

* * *

少人数参加型の研修で具体的な手がかりや情報を得ていただきたいという意図は、ある程度達成されたと思われる。ただし、出席者の負担をできるだけ軽減するため、後半に出席しない人は前半終了時に解散という試みをおこなったので、第1部だけ参加された先生方には、「もっと発言したい」「もっと具体的な授業の工夫を聞きたい」という未消化な感じがいくらか残ったかもしれない。少人数参加型の別のFD企画も進めているところなので、そちらにもまたぜひご参加ください（次頁参照）。

（松根伸治）

参考資料 研修会参加者アンケート集計

* スキルアップ講座の希望

今後、大学教育開発センターでは、教員の日々の教育活動に直接的に役に立つようなFDスキルアップ講座等の企画についても実施していきたいと考えている。そこで、アンケート項目に15の具体的な講座名を挙げ、参加したいと思う講座を選択してもらった結果、以下の表に示すような結果が得られた (回答数34)。

特に「Eラーニング教材作成法」「なぜ話を聞いてくれないのか? 動機の低い聴衆に聞かせる方法」には高い関心が寄せられている。そこで、大学教育開発センターでは平成18年度3月にこれらの講座を開講した。当センターではこれまでこうしたスキルアップ講座等については実施してこなかったが、これを契機に来年度以降充実・拡充させていきたいと考えている。

Eラーニング教材作成法	11
なぜ話を聞いてくれないのか? 動機の低い聴衆に聞かせる方法	11
多様な成績評価	10
良いシラバスの書き方	8
効果的なグループワークの進め方	8
講義法の基本	6
動画教材作成法	6
円滑な学生と教員のコミュニケーション構築法	5
教員のための話し方入門	4
パワーポイント入門	4
情報整理法の教え方	3
学生が進路や就職の相談に来た際の対応のコツ	2
コミュニケーションスキルの教え方	2
文章読解法の教え方	2
障害を持った学生に対応した授業方法	2

* 自由記述

本研修会を受けて、お感じになったところ、参考になったところなどありましたら、下の欄にご自由にお書き下さい。

学内プロジェクトの成果を教養ゼミに活かせる様な工夫が必要である。

葛城先生のお話、非常に印象深く拝聴いたしました。英語部会は前年に比べ多くの方から大変貴重な意見が出され、大変有意義であると思えました。

キャリア教育の取組についてとても分かりやすく参考になりました。ありがとうございました。

新入生アンケートの分析紹介が参考になりました。

テーマにおいてはポイントをしばってわかりやすく説明した方がよいと感じた。ダラダラと冗長的な説明はダメ。配布資料もあって見ただけで、内容は分かるので、PPTについても工夫の余地あり。

大教センターの皆さんの熱心な取組に、とても啓発されました。※西洋古典語を「高学年向け」教養科目として開設することに疑問を感じます。香川大学が「大学」であるとするならば、特にラテン語は「低学年向け」に開設すべきではないでしょうか。「高学年向け」とするのは、ヨーロッパの大学のことを考えると極めて「恥ずかしい」ことだと思います。「高学年向け」とするのであれば、シラバスの記載には、万全の配慮をお願いします。くれぐれも香川大学が「大学」として笑われない存在になるべくよろしくお願い申し上げます。

全ての学問が「人間の生き方」にかかわるものであるとすれば、あらためて、「キャリア」を狭義、広義に分けて定義をしなければならないのは不思議でした。

eラーニングを大学院生のトレーニングに使用できないか？

新入生の補習教育についてももう少し、詳しい分析も教えていただきたいかった。

全学共通教育の授業をしていないため（助手）全学共通教育、主題科目、教養ゼミナールの言葉の意味（分類の違い）から分かりにくかったです。普段たずさわっていない教員にも分かるような資料やシラバスなど頂きたかったと思います。

新しく知ることが多かったので、興味深かったです。

学部により学生、教官等の状況が異なっており、キャリア教育、補習授業の内容などは、学部の事情を考慮していただきたい。

中谷先生、中西先生のお話は興味深い内容でした。堀先生の指摘は我々も考えなければならない状況を的確に示されたと感じた。

特に新入生アンケートの紹介のところで、「どちらでもよい」という割合が非常に多いと思います。

キャリア教育について取り組んでいる事実は理解できたが、誰が、どんな授業を行っているかについてはよくわからなかった。パンフレットについても何をやりたいのかよく分からない。

毎年出席していて、共通会議への出席の必要性に疑問を抱いていたが、出席してよかった。来年度は今年度の内容を更に具体的に聞けるとよいと思う。あるいは全く異なるテーマの話でもよい。

全学共通教育の現状と課題について

「ぜったい音読」(英語)のように、自分の身体的把握学習基盤を養うこと(特に語学)が大切。

これだけの人数が平日に集まるのだから、申し訳ないけど演者の先生方はもう少しねって発表していただきたかった。

教養ゼミ分科会での議論が参考になった。

全学共通教育が、全学体制であることを再確認できた。

第2部の教養ゼミ分科会

第2部(教養ゼミ)の実践発表は参考になりました。特に方法論が参考に。教員の専門が活かされた非常にいいモデルでした。私の課題は授業外の学習時間不足ですが、よいヒントをもらいました。

その他、本研修会や教育FD活動、本学の教育に望むことなどございましたら、ご自由にお書き下さい。

補習については、学部でのとりくみ例もあるので、(ex:農学部)全学共通とのしわけが必要と思う。たぶん理系科目については、学部専門基礎として位置づけられるので、学部ごとにまかせた方がよいと思う。

ご質問にもありましたが、負担のコマ数など学部間で調整することも検討して頂ければと思いました。

教育の日本語コースに大学院を設けて日本語教員指導のもと、院生に学部生の日本語表現の指導をさせれば、院生のキャリアにもなり、全学部生の為にもなるのではないのでしょうか。

全教員を対象として開催するのであれば、415教室を使用すべきではないのでしょうか。また開催日時も全員が参加できるように配慮して下さい。「教養とは何か」というテーマで、連続した講演会を企画して頂けないのでしょうか。

大学の教員に対する研修であるということを念頭に置いて考えると、今回の発表者の一人は、参加

者を学生であるかのような話し方だったのが、大変残念です。どんな話し方をするか、まず発表者が良く考えて、どこかで研修を受けて欲しいと思います。(服装も含めて)

教育学部の建物(私自身が使っている3号館)の黒板の周りがいつもチョークの粉だらけで、ひとコマ講義すると服がチョークだらけになる。理由があってホワイトボードに出来ないなら掃除をもっとしてほしい。あの汚さを見るたび思い出すたび、教養科目を担当する気がなくなります。教育内容の改善もちろん重要ですが、教員が気持ちよく働ける環境を整えることも同様に重要だと強く思います。

人と人が、直に対面することが教育の不可欠な要件であるとの観点からすれば、e-ラーニングの導入は、学生を大学から遠ざけてしまうという致命的な副作用を持つものと思われます。そうした否定的側面を念頭に置くことなく、これを導入することには反対です。

FDの通知は早めをお願い致します。

授業と重なり、30分しか参加できませんでした。

全学のFDがあれば、今後もぜひ参加したいです。

教養ゼミナールを幸町で行う方向で議論が進められていますが、病院などの実習・見学を含むものがあり、医学部での開講を許可してほしい。

英会話に興味を持っている学生さんへのサービスなどについて何か良い計画はできないかとも考えています。国際会議などで来日した外国人研究者を学内に招いて学生と交流されるような仕組みができればどうかとも思います。医学部の先生から指摘があった点は、半期or通年の講義かもしれませんが、上記のようなイベントを講義の一貫にするなど、試みも検討してはどうかと思います。

ビデオ上映、NW中継(まさにe-ラーニング?)等により、各キャンパスで受講できるようにして欲しい。

今回は火曜午後の設定であったが、従来通り水曜午後の開催が好ましい。学部によって使いやすい曜日に違いがあるなら、全学臨時休業にして出席しやすい環境を作って欲しい。

全学共通教育にも頑張っているつもりだが、難度を上げると学生からの評価が下がるのが悩むところである。

FDは授業改善が中心ではありますが(狭義には)社会人への講座の担当など、受講生の評価も厳しいためFDには貢献できるのではないかと感じています。本会のもち方ですが、参加参画型になる

ためには少人数グループ等での議論等お考えいただくとよいと思います。効率的な時間がとれると思います。(時間を考えると発言を積極的に控えるところがあると思います)